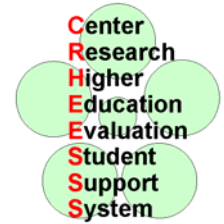


週刊センターニュース No.100



第100号(2006年3月13日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

週刊センターニュースの発刊が第100回を迎えました。

第108回共同学習会のご案内

日時: 2006年3月15日(水) 16:20-17:50

場所: 総合教育棟2階大会議室

タイトル: 「大学・社会生活論の科目開発(5) - ボランティア・社会貢献論」

報告者: 服部英二(大学教育開放センター教授)

趣旨: 新年度から、必修科目として始まる「大学・社会生活論」において、共通教育の一つの新機軸となると思われるのが、ボランティア・社会貢献についての学習である。

本学は、中期計画において「ボランティア相談窓口の設置等により、課外学習の支援を行う」と明記していることから、学生のボランティア活動を通じた社会貢献の重要性を、共通教育のカリキュラムにおいても具体的に位置づけたいと考えている。

今回は、国立青年の家本部本部長などのご経験から、青少年の体験活動についても造詣の深い服部教授に、担当授業の構想を中心にご報告いただく。

新任教員(評価システム研究部門助教授)のご紹介

3月1日に着任しました渡辺達雄と申します。教育社会学を専攻しております。金沢大学に赴任する前は、広島大学高等教育研究開発センターで、研究員として、21世紀COEプログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保障」の研究プロジェクトに参加してきました。

高等教育(大学)を構成するものはさまざまですが、とくに重要であるとされる教員・職員・学生・カリキュラムの要素について、国内のアンケート調査分析や外国(私はとくに韓国をフィールドにしています)との比較研究を進めてきました。具体的には、FD国内アンケート調査、韓国におけるFD/SDに関する現状把握、同じく韓国の職業系短期高等教育機関である専門大学について、社会の変化への対応に優れた Customized Education の研究(広い意味でのカリキュラム研究に含まれるのかもしれませんが)、国内学生調査などです。

こうしたアカデミック志向の広島センターから、どちらかという実践志向であるここ金沢のセンターに移って、これからはただ頭で考えるだけでなく、行動(時には大胆に、時には慎重に!)しながら考えることを強く求められているのだと思います。

若輩者ではありますが、気持ちを引き締め、金沢大学の大学教育の支援を進めていきたいと考えております。

教育担当理事より100号発刊にあたりご寄稿いただきました。

金沢大学における教育改革の課題

副学長(教育担当) 鹿野勝彦

国立大学が法人化してほぼ2年が経過したが、この間に大学を取りまく環境は、いよいよ厳しさを増してきている。そういった厳しさの背景には、例えば18歳人口の減少といった、いわゆる「想定内」

のものから、人件費削減にかかわる中期計画の変更のような、法人化した時点においては「想定外」のものまで、さまざまな要因があるわけだが、今後もさらに新たな「想定外」の要因がつけ加わってくるのではないかという危機感を、私達は（と、あえて複数形で書いておくが）抱いている。

大学のもっとも基本的な役割である教育について考える場合、このような状況のもとにおかれる一方で、多様化する社会の要請へも対応しながら、どのようにしてその水準を維持するのかという課題が浮かびあがってくるのだが、そこではかつてのような人的、財政的な規模の拡大の可能性はほとんど閉ざされているし、また単純に現状を維持するだけでは、相対的な水準の低下はまぬがれないということも、あきらかだろう。

金沢大学がおし進めてきた「学域構想」の原型が提示された平成 13 年当時には、法人化後の国立大学のありかたや、その他もろもろの諸条件は、もちろんまだはっきりした形をとっていなかったが、ふり返ってみても、そのころ私達が抱いていた危機意識は、大筋では間違っていなかったのではないか。文学部に所属していた私は、この構想を教授会で「大学の組織としての防災計画のようなものである」と説明して、夢も希望もないではないかと批判された記憶がある。たしかに「防災計画」というコトバは、構想全体を表わすには一面的にすぎ、誤解を招きかねないので、私もその後、あまり使っていない。ただ構想にはそういった側面も含まれているとは、個人的には現在でも考えている。

さて、ようやく基本的な骨格が固まった「学域構想」の教育面での主な狙いは、既存の伝統的な学問領域を維持しつつ、社会的な要請、需要の高まっている新しい分野での人材養成を行う単位を創出すること、また個々の学生にとっては、大学へ入学する時点での進路選択の幅をこれまでより広げ、入学後に受ける基礎教育を経て専門をしぼりこんでゆくことが可能なシステムを構築できるようにすること、の 2 点に要約される。具体的には、前者が「人間社会学域」における「地域創造」、「国際」学類や、「理工学域」における「生命情報」、「バイオ工学」コースなど、新分野の教育単位の立ちあげであるし、後者は「人間社会」、「理工」両学域での、学類を学生募集の単位とすることによって、従来の学部、学科、課程などでの学生募集に比べ、募集単位数をほぼ半減させ、そのぶん各単位での募集人数をふやしたうえで、2 年次ないし 3 年次にコースを選択するという制度設計にあらわれている。

こういった改革は、学部や学科、さらには講座といった、従来教育研究の基本となってきた組織を解体することを前提としているのだが、実は講座・学科目制や、これと不可分の関係にある教授・助教授という職のありかた自体が、その根拠となっている学校教育法、大学設置基準などの改正によって、根本的に変わろうとしていることとも対応している。ただ、それではそれに替る今後の大学の組織や運営のありかた、さらには個々の教員の教育とのかかわりかたなどが明確になっているかといえば、そうでもない。現在、大学教育開発・支援センターの早田教授が代表者となって進めている文部科学省からの委託研究「先導的・大学改革推進」は、今後の教員の所属組織のありかたや、その学生組織との関係のありかたを探り、いくつかのモデルを提示することを主要な課題としているが、そこで本学の学域構想が重要な意味をもつことは、いうまでもない。ただ、その学域構想が抱える課題は、各学類・コース等のカリキュラムの具体化や、それを担保する教員組織の編成をはじめとして、なお山積しており、かつこれをスタートさせる平成 20 年度までに残された時間は決して長くない。その改革のプロセスで大学教育開発・支援センターが果たす役割も、今後一層大きくなるはずだが、いうまでもなくセンター独自で行えることは限られている。全学の教職員の、一層の支援をお願いする次第である。